



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,511,800	△13.0	18,178	△4.9	15,424	8.1	25,469	180.3
27年3月期	1,737,397	3.3	19,107	17.6	14,264	△3.0	9,086	15.1

(注) 包括利益 28年3月期 16,778百万円(△13.7%) 27年3月期 19,450百万円(32.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	122.92	—	17.2	2.5	1.2
27年3月期	43.85	—	6.9	2.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,304百万円 27年3月期 207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	599,694	156,139	25.8	747.40
27年3月期	651,456	142,749	21.7	682.46

(参考) 自己資本 28年3月期 154,866百万円 27年3月期 141,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	53,098	△10,446	△41,751	25,804
27年3月期	1,790	△13,692	19,339	24,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	3,108	34.2	2.4
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	3,729	14.6	2.5
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		28.7	

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,600,000	5.8	21,000	15.5	19,000	23.2	13,000	△49.0	62.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	211,663,200株	27年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,455,897株	27年3月期	4,449,160株
③ 期中平均株式数	28年3月期	207,210,560株	27年3月期	207,218,453株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,281,287	△15.6	17,554	6.2	18,628	48.9	23,354	177.6
27年3月期	1,518,494	2.2	16,523	14.5	12,508	△11.1	8,412	3.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	112.71		—					
27年3月期	40.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	536,520	151,347	28.2	730.41
27年3月期	583,408	136,575	23.4	659.10

(参考) 自己資本 28年3月期 151,347百万円 27年3月期 136,575百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料2～3ページ「1.(1)経営成績に関する分析（次期の見通し）」】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(有価証券関係)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
6. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 34
(継続企業の前提に関する注記)	P. 34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、米国では力強さには欠けるものの個人消費や住宅投資を中心に緩やかな回復基調を維持していましたが、平成27年12月のフェデラル・ファンド金利の引き上げ以降は停滞感も見られました。また、欧州では、実体経済面は総じて回復基調を維持しましたが、財政問題や難民問題、地政学的問題など政情面での不安定要素もあり、不透明な状況にありました。中国では不動産や金融バブルへの反動や設備過剰問題などにより景気が減速する中であっても、安定成長への移行を目指す新常态政策が進められた結果、経済成長が鈍化しました。その他の新興諸国でも金融環境の変化や資源価格の下落、政治的・地政学的問題などの影響を受け、全体的に停滞感のある状態が続きました。

国内経済は、個人消費や住宅投資が若干上向いたものの力強さに欠け、海外景気の低迷による輸出の伸び悩みや円高傾向に動いたことなどにより製造業の生産活動にも停滞感が出ました。結果として、設備投資も伸び悩んだ他、公共投資も減少傾向にあったことから、いわゆるアベノミクスや日本銀行の金融緩和による景気浮揚効果が薄れてきました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、石油製品や鋼材の供給過剰や需要の低迷による価格下落などにより、前連結会計年度比13.0%減の1兆5,118億円となりました。一方、利益面では、営業利益は商品市況低迷の影響を受けた金属原料事業や非鉄金属事業などの減益により前連結会計年度比4.9%減の181億78百万円、経常利益は持分法による投資損失が発生したものの、為替差損の減少などにより前連結会計年度比8.1%増の154億24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産の譲渡に伴う売却益の発生や当該資産の過年度に計上した減損損失等について税務上の損金算入を行ったことによる法人税等の減少などから、前連結会計年度比180.3%増(約2.8倍)の254億69百万円となりました。

【セグメント別の状況】

当連結会計年度より、従来、「その他」に含まれていた「海外販売子会社」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

鉄鋼事業においては、海外市場や鉄鋼原料の価格下落の影響を受けて、国内鋼材市況も下落基調が続きました。鋼材の実需面でも、製造業分野では消費停滞の長期化や輸出の不振などにより、また建設分野では工事の出件や進捗の遅れなどにより荷動きに停滞感がありました。利益面では採算の良い請負工事の完工計上があったものの、持分法適用関連会社であるCOSMOSTEEL HOLDINGS LIMITEDの株価下落に伴う持分法による投資損失や海外コイルセンターでの現地通貨安によるドル建債務の為替差損が利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比9.1%減の7,986億91百万円、セグメント利益は前連結会計年度比0.6%増の148億29百万円にとどまりました。

金属原料事業においては、インドネシアの鉱石禁輸措置に起因するニッケル地金の代替需要の増加やステンレス母材、合金鉄の販売増などがあったものの、ニッケル価格の下落に連動したスクラップ価格の下落や低調なステンレス生産によるニッケルスクラップやステンレススクラップ販売の減少が収益を下押ししました。一方、利益面では商品価格の下落により利幅は縮小しましたが、前連結会計年度での急激な円安進行による為替差損が、当連結会計年度においては緩やかな円高傾向により為替差益に転じたことが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比横ばいの1,311億88百万円、セグメント利益は前連結会計年度比546.4%増(約6.5倍)の22億17百万円となりました。

非鉄金属事業においては、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としたアルミニウムのスクラップ加工及び脱酸材製造の正起金属加工(株)の売上高が加わりましたが、原油を始めとする商品価格全般の下落に伴いアルミニウムや銅の価格も下げ基調で推移し、販売価格を押し下げました。また、利益面では商品価格の下落や経済活動全般の停滞などにより、スクラップ類の発生が減少したため、仕入れコストが上昇して販売収益を圧迫しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.5%減の820億81百万円、セグメント利益は前連結会計年度比26.0%減の8億48百万円となりました。

食品事業においては、国内消費は低調な状態が続いており、サケなど主力魚種の価格も下げ基調にあったことから、収益は低調な推移となりました。当第1四半期連結会計期間より北米地域販売子会社のSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.を連結子会社に加えたことが売上高の増加には寄与したものの、米国のエビ価格の下落等による損失のため、利益面では貢献できませんでした。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比3.5%増の906億71百万円、セグメント利益は前連結会計年度比87.1%減の75百万円となりました。

石油・化成事業においては、前連結会計年度に急落した原油価格が当連結会計年度においても更に下落し、石油製品価格も前連結会計年度に比べ大きく値下がりしました。需要面でも海運市場の停滞による船用石油需要の減少を始め各種産業用燃料の需要が低迷したことに加え、暖冬による燃料消費の減少も収益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比35.7%減の2,764億50百万円、セグメント利益は前連結会計年度比20.4%減の19億74百万円となりました。

海外販売子会社においては、主にシンガポールで扱っている船用石油が原油価格の低下や海上輸送の停滞による販売価格の下落により売上高を減少させました。また、米国では日本製鋼材などへのアンチダンピング措置が発動されたことから鉄鋼事業の収益が減少した他、タイでも非鉄金属価格の下落などにより低収益となりました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.1%減の1,776億17百万円、セグメント損失は7億8百万円となりました（前連結会計年度は、59百万円の損失）。

その他の事業においては、レジャー機械の完工収入の他、産業機械の拡販に努めたことなどにより、売上高は前連結会計年度比7.0%増の672億54百万円となりました。また、セグメント利益は、木材事業で欧州材の供給がタイト化したことによる市況上昇などから収益が改善したことなどにより、前連結会計年度比85.1%増の13億75百万円となりました。

【次期の見通し】

米国の経済は力強さには欠けるものの緩やかな回復基調にありますが、金融政策の動向や原油価格下落などの影響に注意が必要です。一方、欧州では、景気は緩やかに回復しているものの、政情の不安定化や激増する難民の受入れなどが与える経済・社会への影響に不透明な要素が残ります。また、中国でも新常态政策を進める政府当局は、景況感の悪化に対し大規模な景気浮揚策を打ち出しにくく、構造改革には時間がかかることが予想されることから停滞した状況が続くと見込まれます。その他の新興諸国でも米国の利上げなど世界的な金融環境の変化や中国経済の停滞などに影響され、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、オリンピックやインフラ整備などを始めとする建設需要に持ち直しへの期待感があるものの、海外景気の停滞などによる先行きの不透明感から個人消費や住宅投資、設備投資などの分野では上昇機運に乏しく、製造業も輸出不振による稼働低迷からの脱却が見通しにくい状況です。今後も海外経済の下振れや原油など資源価格の下落などによる景気下押しのリスクにも注意が必要と思われます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中で、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高1兆6,000億円（対前連結会計年度比5.8%増）、営業利益210億円（対前連結会計年度比15.5%増）、経常利益190億円（対前連結会計年度比23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（対前連結会計年度比49.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【総資産・負債純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、売上高の減少に伴う売上債権の減少やたな卸資産の圧縮などにより、前連結会計年度末比7.9%減の5,996億94百万円となりました。

負債は、仕入債務や商業・ペーパーの減少などにより、前連結会計年度末比12.8%減の4,435億55百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比12.8%減の2,375億52百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.4倍となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金などの減少はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上げなどにより、前連結会計年度末比9.4%増の1,561億39百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.7%から25.8%に上昇しました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度においては、売上高の減少に伴い、売上債権やたな卸資産が減少し、運転資金の回収が進んだことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、530億98百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得、貸付金の実行などによる支出により、104億46百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや短期借入金が増加したことなどにより、417億51百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億89百万円増加し、258億4百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	19.5%	21.4%	20.6%	21.7%	25.8%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	13.4%	12.7%	14.0%	15.5%	16.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	20.2年	12.2年	—	—	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	4.0	6.6	0.1	0.6	19.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、経営基盤の強化と成長分野への投資のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対しては安定した配当を継続して実施するとともに、利益水準や経営環境、配当性向などを勘案して配当額の増加を目指していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、事業環境は厳しいものがありましたが、大きな下振れもなく、確実に事業収益を上げることができたことから、1株当たり期末配当金は10円00銭といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり8円00銭と合わせ、当期の1株当たり年間配当は18円となる予定です。次年度につきましては、業績が現状の見通しどおりに達成されました場合には、1株当たり18円の実施を見込んでおります。

なお、当社は本日(平成28年5月13日)開示しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」にありますように、総額25億円規模の自己株式取得を実施することといたしました。これは、当連結会計年度での固定資産売却に伴い発生した利益の一部を株主の皆様へ還元するものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成28年5月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動に係るリスク

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動に係るリスク

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動に係るリスク

当社グループは、取引先を中心に国内外で市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、保有する上場株式の株価動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 取引先の信用に係るリスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業投資に係るリスク

当社グループは、既存事業の強化や事業領域の拡大等を図るための事業投資を行っております。これらの投資に際しては、投資等審査委員会において検討を行うなど投資内容や投資金額に応じた所定の手続きを経て実行の是非を決定しておりますが、投資先の企業価値の低下や所期の投資採算が確保できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 資金の流動性に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。資金調達に当たっては、資金需要見通しに基づき、手元流動性の確保に努めておりますが、国内外の金融市場の混乱や金融規制の変更、当社グループへの信用格付の引き下げまたは金融機関の融資方針の変更など調達環境に大きな変化が生じた場合には、資金調達の制約や調達コストの増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

i) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年、アジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更
- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対

する顧客の支持を低下させる可能性

- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

j) 法的規制等に係るリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入及び販売制限、関税をはじめとするその他の貿易取引規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

k) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症の発生に備えて、危機管理マニュアルや事業継続計画の整備、安否確認システムの導入、耐震対策や防災訓練などの対策を実施しております。しかしながら当社グループの各事業所及び社員の活動は広範囲に及んでおり、自然災害等が発生した際にはその被害を完全に回避できるものではありません。想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

l) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、『私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献します。』を掲げております。

この理念の下、顧客第一主義を掲げ、付加価値を高めた商品の流通や顧客ニーズに即応した提案型のビジネスモデルを重視して「存在感ある商社流通」を追求し、すべてのステークホルダーからの評価・支持を得られる企業価値の向上に努めます。またコンプライアンスを重視し、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献することで、「企業の社会的責任」を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）、ネット負債倍率（Net DER）を経営指標としております。なお、平成29年3月期の通期目標は、売上1兆6,000億円、営業利益210億円、経常利益190億円、親会社株主に帰属する当期純利益130億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成25年5月に、平成25年度から平成27年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めてまいりました。

なお、本項目は、平成25年5月に公表した「中期経営計画」の内容を掲載したものであり、現在までの進捗状況とは異なる記載が含まれております。

《テーマ》

「中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。」

《業績目標》

最終年度（平成28年3月期） 売上高 1兆8,000億円 経常利益150億円

《企業戦略の骨子》

・人材・組織のベーシック理念 ～プロフェッショナル & グローバル～

・3つの戦略概念

① ユーザー系スタンスの徹底

② 企業活動の多様化

③ グループ一体経営の推進

・共鳴型経営 ～バリューチェーンの最適化～

3つの戦略概念を各事業セグメントの活動における基本とし、メーカー・サプライヤーからユーザーにいたるバリューチェーンの中でその効率化や全体最適を目指して、当社グループの事業領域を広げ、ユーザーの満足度を最大化していきます。

計画期間の最終年度にあたる当連結会計年度での上記の基本課題、成長戦略に係る主な進捗状況は、次のとおりです。

鉄鋼事業では、そこか（即納・小口・加工）機能を充実させ、地域需要の深堀を推進するべく平成27年4月に鉄鋼卸売業の福岡鋼業(株)（岡山県津山市）、鋼材卸売及び鉄骨・鉄筋工事業の大鋼産業(株)（大阪市西区）を、7月には鋼材卸売業の(株)ダイサン（大阪市西区）を新たに当グループに加えた他、平成27年4月に福山営業所を、平成28年3月に和歌山事務所を開設いたしました。また、鉄鋼流通形態の変化に対応して、阪和流通センター東京(株)の規模を縮小し、内陸部に小規模物流拠点の新設計画を決定するなど拠点配置の見直しを行い、物流機能の再構築を進めました。

金属原料事業では、ニッケル銑鉄製造事業に出資している中国の大手ステンレスメーカー青山控股集团有限公司の製造するステンレス原コイルの欧州・アジア向け販売を開始した他、南アフリカのクロム製造業Samancor Chrome社に追加出資し、鉱石・製品の仕入れソースを強化しました。国内では、特殊金属卸売業の日興金属(株)を平成27年10月に子会社化し、特殊金属スクラップの集荷ネットワークを充実させました。

非鉄金属事業では、需要の拡大している基板層の仕入れに関し、既存の仕入地域の競争環境が厳しくなっているため、中南米や南欧など新規の仕入ソース拡大に努めました。また、バーゼル条約関連品種の取扱いに注力し、硫酸鉛の輸出などを伸ばしました。

食品事業では、子会社のハンワフーズ(株)や丸本本間水産(株)と連携して川下分野への展開を強化し、寿司ネタ用商品やかき揚げ、イカ・タコの加工品などの商品開発に力を入れました。また、海外からの仕入れに関し、外国流通業者との競合が激しくなっている他、漁獲規制等も強化されてきているため、仕入地域の新規開拓にも注力しました。

石油・化成品事業では、石油製品需要の縮小を見据えて、出資先のイーレックス(株)と子会社のトーヨーエナジー(株)らで売電事業の合弁会社を設立した他、バイオマス発電所向けに需要の拡大しているPKS（椰子殻）や木質チップ・ペレット類などの仕入ソース開拓に努めました。また、RPF（故紙・廃プラスチック固形燃料）製造業の西部サービス(株)と(有)アルファフォルムを子会社化し、多様な燃料販売の体制づくりに努めました。

企業体制面につきましては、引き続きコンプライアンスの徹底と、コーポレート・ガバナンスや内部統制の強化に努めております。また、「内部統制システム整備に関する基本方針」に則って企業を運営していくと共に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制課が当社の内部統制システムの有効性検証、システム改善を継続して実施しております。

これらの成果を踏まえて、当社グループは平成28年5月に、新たに平成28年度から平成30年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定いたしました(計画の詳細は、平成28年5月13日発表の「阪和興業 中期経営計画(2016年度-2018年度)に関するお知らせ」をご参照ください)。

新中期経営計画の概要は以下の通りです。

《テーマ》

『Sへのこだわり -STEADY, SPEEDY, STRATEGIC-』

～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～

- ① STEADY: 既存の事業基盤からの収益の確実な捕捉と強化
- ② SPEEDY: グループ企業や国内外の戦略投資の迅速な収益性向上
- ③ STRATEGIC: 3年間で300億円程度の戦略的な投資の継続による将来の追加収益の確保

《業績目標》

最終年度(平成31年3月期) 売上高2兆円、経常利益200億円、新規ユーザー獲得数2,000社

当社グループとしましては、今後、これらの事業戦略を継続して実行していくことで、総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、さらなる顧客満足の向上を図り、合わせて社会貢献にも目配りしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,542	27,115
受取手形及び売掛金	321,642	276,293
有価証券	2,610	-
たな卸資産	133,055	106,050
繰延税金資産	1,116	2,085
その他	28,326	39,996
貸倒引当金	△915	△287
流動資産合計	510,377	451,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,586	38,829
減価償却累計額	△16,355	△18,509
建物及び構築物(純額)	18,230	20,319
機械装置及び運搬具	15,894	18,037
減価償却累計額	△9,653	△11,452
機械装置及び運搬具(純額)	6,240	6,585
土地	31,676	30,144
その他	10,425	10,517
減価償却累計額	△5,626	△6,003
その他(純額)	4,799	4,513
有形固定資産合計	60,946	61,563
無形固定資産	2,019	1,955
投資その他の資産		
投資有価証券	58,293	58,671
長期貸付金	3,003	12,383
退職給付に係る資産	1,011	-
繰延税金資産	106	244
その他	15,993	14,107
貸倒引当金	△295	△485
投資その他の資産合計	78,112	84,921
固定資産合計	141,078	148,440
資産合計	651,456	599,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,155	149,857
短期借入金	82,155	66,734
コマーシャル・ペーパー	27,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,039
未払法人税等	1,231	326
前受金	22,620	31,054
賞与引当金	2,051	2,192
関係会社事業損失引当金	-	512
その他	16,982	8,688
流動負債合計	342,196	269,405
固定負債		
社債	30,000	30,097
長期借入金	122,352	129,420
繰延税金負債	6,218	3,359
再評価に係る繰延税金負債	1,921	1,634
退職給付に係る負債	412	4,075
その他	5,604	5,561
固定負債合計	166,510	174,149
負債合計	508,706	443,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	82,110	104,600
自己株式	△1,445	△1,449
株主資本合計	126,320	148,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,621	8,024
繰延ヘッジ損益	1,526	△376
土地再評価差額金	3,250	2,966
為替換算調整勘定	2,356	1,842
退職給付に係る調整累計額	△3,660	△6,397
その他の包括利益累計額合計	15,094	6,059
非支配株主持分	1,334	1,272
純資産合計	142,749	156,139
負債純資産合計	651,456	599,694

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,737,397	1,511,800
売上原価	1,681,667	1,455,240
売上総利益	55,729	56,559
販売費及び一般管理費	36,622	38,381
営業利益	19,107	18,178
営業外収益		
受取利息	864	1,038
受取配当金	531	1,041
持分法による投資利益	207	-
貸倒引当金戻入額	-	591
その他	794	1,102
営業外収益合計	2,398	3,773
営業外費用		
支払利息	2,868	2,684
持分法による投資損失	-	1,304
為替差損	2,882	1,039
支払保証料	680	713
その他	810	785
営業外費用合計	7,241	6,526
経常利益	14,264	15,424
特別利益		
固定資産売却益	128	13,074
負ののれん発生益	-	1,101
投資有価証券売却益	-	742
特別利益合計	128	14,918
特別損失		
固定資産売却損	-	261
固定資産処分損	213	-
投資有価証券評価損	477	2,384
出資金評価損	227	888
関係会社事業損失	456	-
退職給付制度改定損	-	64
特別損失合計	1,374	3,599
税金等調整前当期純利益	13,018	26,743
法人税、住民税及び事業税	3,809	1,120
法人税等調整額	67	144
法人税等合計	3,876	1,264
当期純利益	9,141	25,479
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,086	25,469
非支配株主に帰属する当期純利益	55	9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,137	△3,597
繰延ヘッジ損益	1,887	△1,902
土地再評価差額金	184	102
為替換算調整勘定	2,175	△675
退職給付に係る調整額	1,924	△2,737
持分法適用会社に対する持分相当額	-	109
その他の包括利益合計	10,308	△8,700
包括利益	19,450	16,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,271	16,821
非支配株主に係る包括利益	178	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	45,651	4	76,520	△1,442	120,733	7,484
会計方針の変更による累積的影響額			1,924		1,924	
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,651	4	78,444	△1,442	122,657	7,484
当期変動額						
剰余金の配当			△2,797		△2,797	
連結範囲の変動			411		411	
持分法の適用範囲の変動			—		—	
土地再評価差額金の取崩			△3,033		△3,033	
親会社株主に帰属する当期純利益			9,086		9,086	
自己株式の取得				△3	△3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,137
当期変動額合計	—	—	3,666	△3	3,662	4,137
当期末残高	45,651	4	82,110	△1,445	126,320	11,621

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△360	32	304	△5,584	1,875	2,752	125,361
会計方針の変更による累積的影響額							1,924
会計方針の変更を反映した当期首残高	△360	32	304	△5,584	1,875	2,752	127,285
当期変動額							
剰余金の配当							△2,797
連結範囲の変動							411
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							△3,033
親会社株主に帰属する当期純利益							9,086
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,887	3,218	2,052	1,924	13,219	△1,417	11,801
当期変動額合計	1,887	3,218	2,052	1,924	13,219	△1,417	15,464
当期末残高	1,526	3,250	2,356	△3,660	15,094	1,334	142,749

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	45,651	4	82,110	△1,445	126,320	11,621
会計方針の変更による累積的影響額			—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,651	4	82,110	△1,445	126,320	11,621
当期変動額						
剰余金の配当			△3,211		△3,211	
連結範囲の変動			277		277	
持分法の適用範囲の変動			△432		△432	
土地再評価差額金の取崩			386		386	
親会社株主に帰属する当期純利益			25,469		25,469	
自己株式の取得				△3	△3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,596
当期変動額合計	—	—	22,490	△3	22,486	△3,596
当期末残高	45,651	4	104,600	△1,449	148,807	8,024

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,526	3,250	2,356	△3,660	15,094	1,334	142,749
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,526	3,250	2,356	△3,660	15,094	1,334	142,749
当期変動額							
剰余金の配当							△3,211
連結範囲の変動							277
持分法の適用範囲の変動							△432
土地再評価差額金の取崩							386
親会社株主に帰属する当期純利益							25,469
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,902	△284	△513	△2,737	△9,035	△62	△9,097
当期変動額合計	△1,902	△284	△513	△2,737	△9,035	△62	13,389
当期末残高	△376	2,966	1,842	△6,397	6,059	1,272	156,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,018	26,743
減価償却費	3,891	4,343
のれん償却額	187	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,049	△633
受取利息及び受取配当金	△1,396	△2,079
支払利息	2,868	2,684
持分法による投資損益 (△は益)	△207	1,304
固定資産売却益	△128	△13,074
負ののれん発生益	-	△1,101
投資有価証券売却益	-	△742
固定資産売却損	-	261
固定資産処分損	213	-
投資有価証券評価損	477	2,384
出資金評価損	227	888
関係会社事業損失	456	-
退職給付制度改定損益 (△は益)	-	64
売上債権の増減額 (△は増加)	1,824	49,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,490	31,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,588	△38,116
預り金の増減額 (△は減少)	△65	△6,637
前受金の増減額 (△は減少)	13,261	8,434
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,081	△8,407
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,108	4,603
その他	4,785	△3,655
小計	9,094	58,312
利息及び配当金の受取額	1,415	2,024
利息の支払額	△2,857	△2,702
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,861	△4,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	53,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△1,547
定期預金の払戻による収入	90	700
有価証券の償還による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△3,807	△6,359
有形固定資産の売却による収入	1,646	20,682
投資有価証券の取得による支出	△12,774	△13,392
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,068	2,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,165
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△411	△430
長期貸付けによる支出	△2,897	△10,324
長期貸付金の回収による収入	25	23
その他	△602	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,692	△10,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,876	△14,065
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	22,000	△27,000
長期借入れによる収入	35,065	16,075
長期借入金の返済による支出	△26,649	△13,103
社債の発行による収入	9,950	9,950
社債の償還による支出	△10,000	△10,057
配当金の支払額	△2,797	△3,210
非支配株主への配当金の支払額	△46	△34
その他	△306	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,339	△41,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	△495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,061	405
現金及び現金同等物の期首残高	15,919	24,515
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	533	884
現金及び現金同等物の期末残高	24,515	25,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	120,516 百万円	96,083 百万円
仕掛品	2,233	2,089
原材料及び貯蔵品	10,305	7,878
計	133,055	106,050
2 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 借入金及び社債の担保に供している資産		
現金及び預金	— 百万円	50 百万円
建物及び構築物	212	296
土地	585	1,112
投資有価証券	64	—
計	862	1,458
対応債務		
短期借入金	1,965	1,415
1年内償還予定の社債	—	31
社債	—	97
長期借入金	1,231	1,034
計	3,197	2,578
(2) 取引保証金として差入れている資産		
現金及び預金	13	13
投資有価証券	3,044	2,489
計	3,057	2,502
3 保証債務		
連結会社以外の会社の銀行借入等に 対して保証を行っております。	3,344 百万円	4,230 百万円
4 受取手形割引高	7,435 百万円	4,319 百万円
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。		
再評価を行った年月日		
平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,591 百万円	1,224 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(前連結会計年度)

固定資産処分損

前連結会計年度に係る固定資産処分損は、東京本社の移転に伴う費用であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益

当連結会計年度に係る固定資産売却益は、主に阪和流通センター東京(株)本社不動産等の売却によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

1 前連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,554百万円	7.50円	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,554百万円	7.50円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(当連結会計年度)

1 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,554百万円	7.50円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,657百万円	8.00円	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,072百万円	10.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,542 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27
現金及び現金同等物	<u>24,515</u>

(当連結会計年度)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	27,115 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,310
現金及び現金同等物	<u>25,804</u>

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により(株)ダイサンを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,101 百万円
固定資産	4,391
流動負債	△5,466
固定負債	△624
負ののれん	△1,101
子会社株式の取得価額	<u>2,300</u>
現金及び現金同等物	△134
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>△2,165</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」、「石油・化成品事業」及び「海外販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	：	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・（加工、保管）
金属原料事業	：	ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄
非鉄金属事業	：	アルミニウム、銅、亜鉛・（リサイクル事業）
食品事業	：	水産物
石油・化成品事業	：	石油製品、工業薬品、化学品
海外販売子会社	：	（各種商品の売買及びそれらに係る事業活動）

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外販売子会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	857,396	125,767	81,978	86,922	422,449	101,276	1,675,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,319	5,403	1,386	723	7,470	78,287	114,590
計	878,715	131,171	83,365	87,645	429,919	179,564	1,790,381
セグメント利益又は 損失(△)	14,735	343	1,146	583	2,481	△59	19,230
セグメント資産	354,475	72,533	23,269	34,127	48,405	38,115	570,927
その他の項目							
減価償却費	3,024	105	37	16	65	51	3,302
のれんの償却額	154	33	—	—	—	—	187
受取利息	198	170	—	0	137	91	597
支払利息	2,202	651	159	258	375	372	4,019
持分法投資利益	207	—	—	—	—	—	207
持分法適用会社 への投資額	2,008	—	—	—	—	—	2,008
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,140	78	33	39	64	115	3,472

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	61,606	1,737,397	—	1,737,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,220	115,810	△115,810	—
計	62,826	1,853,208	△115,810	1,737,397
セグメント利益又は 損失(△)	743	19,973	△5,709	14,264
セグメント資産	23,594	594,521	56,935	651,456
その他の項目				
減価償却費	542	3,844	46	3,891
のれんの償却額	—	187	—	187
受取利息	15	612	251	864
支払利息	162	4,181	△1,313	2,868
持分法投資利益	—	207	—	207
持分法適用会社 への投資額	—	2,008	—	2,008
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	354	3,827	106	3,933

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,709百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額56,935百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額46百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 受取利息及び支払利息の調整額（純額）1,565百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	778,737	127,759	80,894	89,541	271,602	97,468	1,446,004
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,953	3,428	1,187	1,129	4,848	80,148	110,696
計	798,691	131,188	82,081	90,671	276,450	177,617	1,556,701
セグメント利益又は 損失(△)	14,829	2,217	848	75	1,974	△708	19,237
セグメント資産	332,394	64,752	17,527	33,775	38,054	24,600	511,105
その他の項目							
減価償却費	3,247	107	280	30	68	62	3,797
のれんの償却額	154	33	44	—	—	—	231
受取利息	204	525	0	0	52	70	853
支払利息	2,213	765	212	223	283	264	3,962
持分法投資損失(△)	△1,031	—	—	—	—	△273	△1,304
持分法適用会社 への投資額	2,894	—	—	—	—	131	3,025
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,231	140	133	202	171	48	5,928

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	65,795	1,511,800	—	1,511,800
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,459	112,155	△112,155	—
計	67,254	1,623,956	△112,155	1,511,800
セグメント利益又は 損失(△)	1,375	20,613	△5,188	15,424
セグメント資産	32,102	543,207	56,486	599,694
その他の項目				
減価償却費	456	4,253	89	4,343
のれんの償却額	—	231	—	231
受取利息	13	866	172	1,038
支払利息	125	4,087	△1,403	2,684
持分法投資損失(△)	—	△1,304	—	△1,304
持分法適用会社 への投資額	—	3,025	—	3,025
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	344	6,272	709	6,982

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,188百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額56,486百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額89百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 受取利息及び支払利息の調整額（純額）1,576百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額709百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	885,756	127,139	114,897	99,692	437,391	72,519	1,737,397

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	合計(百万円)
1,284,290	369,515	83,591	1,737,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	合計(百万円)
52,884	7,988	74	60,946

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	815,999	122,466	119,667	90,417	286,692	76,556	1,511,800

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	合計(百万円)
1,130,114	308,942	72,743	1,511,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	合計(百万円)
54,364	7,123	75	61,563

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	442	133	—	—	—	—	576	—	—	576

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	288	100	154	—	—	—	543	—	—	543

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「鉄鋼事業」セグメントにおいて、株式会社ダイサンの株式を取得し、連結子会社としたことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益1,101百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	29,446	11,494	17,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,027	8,507	△1,480
計		36,473	20,001	16,471

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 表中には、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(当連結会計年度)

その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,171	11,517	14,653
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,497	8,531	△3,034
計		31,669	20,049	11,619

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 表中には、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	682円46銭	747円40銭
1株当たり当期純利益金額	43円85銭	122円92銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,086百万円	25,469百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	9,086	25,469
普通株式の期中平均株式数	207,218千株	207,210千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,006	14,831
受取手形	54,762	58,706
売掛金	242,410	196,326
有価証券	2,610	—
たな卸資産	92,326	71,776
前渡金	14,329	22,299
前払費用	157	513
繰延税金資産	576	1,408
その他	19,403	22,631
貸倒引当金	△979	△275
流動資産合計	438,604	388,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,144	12,174
構築物	1,817	1,668
機械及び装置	1,731	1,729
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	262	369
土地	26,393	20,219
リース資産	223	212
有形固定資産合計	40,573	36,374
無形固定資産		
ソフトウェア	389	432
その他	18	18
無形固定資産合計	408	450
投資その他の資産		
投資有価証券	42,845	44,091
関係会社株式	36,097	36,312
出資金	4,459	4,022
関係会社出資金	5,332	3,635
長期貸付金	2,902	12,299
従業員に対する長期貸付金	95	80
破産更生債権等	691	491
長期前払費用	147	314
前払年金費用	6,433	5,660
その他	4,948	4,736
貸倒引当金	△131	△165
投資その他の資産合計	103,821	111,476
固定資産合計	144,803	148,301
資産合計	583,408	536,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,613	35,029
買掛金	134,311	108,764
短期借入金	35,905	26,135
リース債務	98	106
未払金	1,472	933
未払費用	1,066	1,325
未払法人税等	821	175
前受金	19,525	27,656
預り金	11,705	5,111
前受収益	69	73
賞与引当金	1,702	1,776
その他	40,108	11,186
流動負債合計	283,400	218,274
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	119,665	125,511
リース債務	136	187
繰延税金負債	7,148	5,287
再評価に係る繰延税金負債	1,921	1,634
その他	4,560	4,277
固定負債合計	163,432	166,898
負債合計	446,832	385,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	2,938	3,259
その他利益剰余金		
特別償却準備金	239	201
圧縮記帳積立金	48	50
繰越利益剰余金	72,895	93,140
利益剰余金合計	76,122	96,651
自己株式	△1,445	△1,449
株主資本合計	120,332	140,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,470	7,899
繰延ヘッジ損益	1,522	△376
土地再評価差額金	3,250	2,966
評価・換算差額等合計	16,243	10,489
純資産合計	136,575	151,347
負債純資産合計	583,408	536,520

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,518,494	1,281,287
売上原価	1,474,976	1,236,875
売上総利益	43,517	44,411
販売費及び一般管理費	26,993	26,857
営業利益	16,523	17,554
営業外収益		
受取利息	824	1,085
受取配当金	1,051	2,368
貸倒引当金戻入額	-	669
その他	585	640
営業外収益合計	2,460	4,763
営業外費用		
支払利息	2,194	2,067
為替差損	2,907	303
支払保証料	660	622
その他	713	696
営業外費用合計	6,476	3,690
経常利益	12,508	18,628
特別利益		
固定資産売却益	122	12,719
投資有価証券評価益	-	114
関係会社株式売却益	-	446
特別利益合計	122	13,281
特別損失		
固定資産売却損	-	260
固定資産処分損	213	-
投資有価証券評価損	209	1,684
関係会社株式評価損	267	4,111
関係会社出資金評価損	227	1,687
関係会社事業損失	456	-
退職給付制度改定損	-	64
特別損失合計	1,374	7,808
税引前当期純利益	11,256	24,101
法人税、住民税及び事業税	3,000	733
法人税等調整額	△157	14
法人税等合計	2,843	747
当期純利益	8,412	23,354

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	45,651	4	4	2,658	268	46	68,643	71,616
会計方針の変更による 累積的影響額							1,924	1,924
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,651	4	4	2,658	268	46	70,567	73,540
当期変動額								
剰余金の配当				279			△3,077	△2,797
特別償却準備金の積立					11		△11	—
特別償却準備金の取崩					△39		39	—
圧縮記帳積立金の積立						2	△2	—
土地再評価差額金の 取崩							△3,033	△3,033
当期純利益							8,412	8,412
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	279	△28	2	2,327	2,581
当期末残高	45,651	4	4	2,938	239	48	72,895	76,122

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,442	115,830	7,412	△359	32	7,085	122,915
会計方針の変更による 累積的影響額		1,924					1,924
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,442	117,754	7,412	△359	32	7,085	124,839
当期変動額							
剰余金の配当		△2,797					△2,797
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の 取崩		△3,033					△3,033
当期純利益		8,412					8,412
自己株式の取得	△3	△3					△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,058	1,881	3,218	9,158	9,158
当期変動額合計	△3	2,577	4,058	1,881	3,218	9,158	11,736
当期末残高	△1,445	120,332	11,470	1,522	3,250	16,243	136,575

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	45,651	4	4	2,938	239	48	72,895	76,122
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,651	4	4	2,938	239	48	72,895	76,122
当期変動額								
剰余金の配当				321			△3,532	△3,211
特別償却準備金の積立					4		△4	—
特別償却準備金の取崩					△43		43	—
圧縮記帳積立金の積立						1	△1	—
土地再評価差額金の 取崩							386	386
当期純利益							23,354	23,354
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	321	△38	1	20,245	20,529
当期末残高	45,651	4	4	3,259	201	50	93,140	96,651

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,445	120,332	11,470	1,522	3,250	16,243	136,575
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,445	120,332	11,470	1,522	3,250	16,243	136,575
当期変動額							
剰余金の配当		△3,211					△3,211
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の 取崩		386					386
当期純利益		23,354					23,354
自己株式の取得	△3	△3					△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,571	△1,898	△284	△5,754	△5,754
当期変動額合計	△3	20,525	△3,571	△1,898	△284	△5,754	14,771
当期末残高	△1,449	140,857	7,899	△376	2,966	10,489	151,347

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。